

2026年3月1日  
一般社団法人 日本船主協会

イラン情勢に関連した「海上安全等対策本部」の設置  
および会長コメントについて

米国およびイスラエルによるイランへの攻撃が行われたことから、当協会は、情報共有、関係省庁との連携、会員への情報提供等を行うため、本日午前、長澤仁志会長を本部長とする「海上安全等対策本部」を設置しましたので、会長コメントと併せてご連絡申し上げます。

「海上安全等対策本部」

本部長 長澤 仁志 会長（日本郵船）  
副本部長 橋本 剛 政策委員長（商船三井）、大谷 祐介 海上安全委員長（飯野海運）  
明珍 幸一 労政委員長（川崎汽船）、加藤 雅徳 外航労務部会長  
メンバー 綾 清隆 副会長（国際船員労務協会）、篠原 康弘 理事長  
（海上安全委員会・労政委員会の委員として）  
谷本 光央（商船三井）、藤丸 明寛（川崎汽船）、井上 徳親（飯野海運）  
高見 隆昌（NS ユナイテッド海運）、和田 協一（ENEOS オーシャン）  
樋口 久也（日本郵船）  
事務局 本部の役員、部・室長等

以上

<問合せ先> 至急の案件以外はメールにてお願いいたします。

[mar-div@jsanet.or.jp](mailto:mar-div@jsanet.or.jp)

航行安全関係 平尾（常務理事海務部長）070-2268-7941

その他 中村（企画部長）080-7398-1100

2026年3月1日

米国およびイスラエルによるイランへの攻撃に関するコメント

一般社団法人 日本船主協会  
会長 長澤 仁志

日本時間 2026年2月28日、米国およびイスラエルは、イランに対する攻撃を実施したと発表、日本政府は、高市早苗総理のご指示のもと、関係府省が関係国との情報収集を含めた対応および現地の邦人の安全確保等に努めておられます。

この攻撃により、イラン周辺の海域は緊迫度を増しており、船舶の航行安全、乗組員の生命が脅かされる事態に発展することが懸念されております。

我が国貿易物資の99.5%を海運が担っておりますが、こうした海上輸送は、平和で安全な海であることが前提条件となります。特に、我が国は原油の94.6%を中東諸国からの輸入に依存していることから、今回の攻撃により、船舶の航行安全が脅かされ、エネルギー資源等の貿易物資の安定輸送に重大な支障が出ることを懸念されます。

当協会といたしましては、船舶および乗組員の安全を第一義として、引き続き原油をはじめとする物資の安定輸送に最善の努力を尽くしていく所存ですが、政府および関係方面におかれましては、船舶の安全確保に万全の配慮をしていただくとともに、事態の早期収拾が図られるよう強く念願するものであります。

以上